

令和 5年 1月 24日

建築研究報告 No. 153 「建築物の浸水対策案の試設計に基づくその費用対効果に関する研究」を公表しました。

建築研究所では、建築研究報告「建築物の浸水対策案の試設計に基づくその費用対効果に関する研究」を発刊し、ホームページ上で公開しました。

本研究報告は、住宅・都市研究分野で実施した指定課題「水害リスクを踏まえた建築・土地利用とその誘導のあり方に関する研究」（令和元年度～3年度）の内の、「建築・敷地レベルの浸水対策の費用対効果等の分析」にかかわる研究成果を中心にとりまとめたものです。

近年の水害の頻発化・激甚化に伴い、国の「流域治水」の政策において浸水可能性の高い地域での住まい方の工夫や建築物の対策が位置づけられるなど、建築物の浸水対策への社会的要請が高まり、いくつかの取り組みもみられます。しかしながら、各場所において何を目標に、どのレベルの対策を行うべきかについては、ハザードマップ等を所与とする以外の方法は明らかではありません。

そこで本研究報告では、3つの建築タイプ・場面<sup>※</sup>を想定して浸水対策の試設計案を作成した上で、立地場所の浸水リスクを踏まえた浸水対策の費用対効果を算定しています。モデルスタディに基づく、浸水対策にかかわる建築等の追加的なコスト及び、建物及び動産被害の低減額から、浸水頻度も考慮した上で費用対効果を推計し、分析結果と浸水対策に関して得られた知見等を取りまとめました。作成図面や算定の根拠となる費用等の数値も、多く掲載しました。

本研究報告が水害対策に関心を有する多くの方々に参照され、建築物等における浸水被害の低減への取り組みに役立てられることが期待されます。

※ ①木造戸建て住宅の新築、②既存の分譲マンションの改修、③RC造建物1階への事業所の入居、の3つの場面を想定して検討を行いました。

## ■ウェブサイト

<http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/report/153/index.html>

### (内容の問合せ先)

国立研究開発法人 建築研究所  
所属 研究専門役  
氏名 木内 望 (きうち・のぞむ)  
電話 029-864-6696 (直通)  
E-mail n\_kiuchi@kenken.go.jp